

ロシア解説

「しばむBRICsの夢」

真偽の検証(ロシアを中心に)

第1回

「BRICs」誕生10年、その夢と現実

「しばむBRICsの夢」と題した2013年5月27日付日本経済新聞の記事。現在の世界経済が低迷しているなかであって、いわゆるBRICs4カ国といわれる中国、ブラジル、ロシア、インドの経済状況を言い得て妙だ。記事はいう。「外向きは華やか。看板の高成長が危うい。BRICsの名付け親ジム・オニール氏も「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント会長職を退き、BRICsブームも終焉か」と。しかし、実際のところはどうなんだろう。「BRICsの夢」とは何であったのか。

世界経済の現況について、2013年10月6日付IMF発表の世界経済の成長率見通しをみると、今年(2013)は2.9%、来年は3.6%となり、それぞれ7月時点の見通しより0.3%と0.2%の下方修正となっている。その内訳につき、先進主要国をみると、米国(1.6%)(+0.1%)、ドイツ(0.5%)(+0.2%)、日本(2.0%)(+0.1%)、英国(1.2%)(+0.2%)、フランス(1.5%)(+0.1%)、イタリア(1.1%)(+0.1%)、韓国(1.4%)(+0.1%)、中国(7.6%)(+0.2%)、インド(7.3%)(+0.4%)、ブラジル(2.5%)(+0.2%)、ロシア(1.5%)(+1.0%)、南アフリカ(0.0%)(+0.7%)、インドネシア(3.8%)(+1.1%)、タイ(5.1%)(+1.1%)、インドネシア(3.8%)(+1.8%)、タイ(5.1%)(+1.1%)と一時の好調基調から減速。かかる現況から、「世界経済の牽引役を期待されてスタートしたBRICs4カ国の迫力不足を嘆く声が上がってもおかしくはない。

さて、「BRICsの夢」とは一体どんなものであったのか。「BRICs」とい

う言葉は投資銀行ゴールドマン・サックス作成の「2001年11月30日付投資家向けレポート「Building Better Global Economic BRICs」のなかで初めて使われた。そして「2005年のGDPの数値等の予測」が発表されたのは「2003年10月1日付投資家向けレポート「Dreaming with BRICs: The path to 2050」」の中であった。その後、「2007年3月28日付レポート」で、2003年予測の数値の修正がなされた。本稿では、「BRICsの夢」に値するのは、その後修正された少々アグレッシブな「2007年レポート」ではなく、これらの国々への関心が比較的小さかったなかで、当時の人々の期待を多くに高めた当初の「レポート2003年版」であるとの考えに立ち、それを「BRICs 諸国の経済の数値や課題を含む夢」と解釈し、次のとおり整理してみた。

その1は、向こう50年位経った時点で、BRICs経済は、経済成長率、国民一人当たりの所得などの面で、世界経済の最強グループにのし上がるとみられること。

その2は、驚くべきことだが、向こう40年も経たない時点で、BRICsの米ドルベースでの経済サイズが先進6カ国のそれを凌駕する可能性があること(ちなみに、2025年までに、BRICsの経済サイズは先進6カ国の約半分以上を占める)。

その3は、その将来の夢を実現するためには、例えば、ロシアの場合、エネルギー資源依存型の経済構造からの脱却、大都市周辺と内陸部など地方における所得格差の是正、自由な経済活動を阻害する税制や官僚機構などの是正、少子高齢化と人口減少問題の適正化といった諸課題が存在するが、これら諸課題の実現が「夢の実現」に繋がることでもある。

では、経済サイズに的を絞って、2001年から2012年に至る12年間の米ドルベースの名目GDPペースで見

た、世界、先進6カ国、BRICs4カ国の数値を並べてみるとどうなるか。2001～12年通年の統一数字なきため、主として国際連合編「世界統計年鑑」その他統計数字を使い、筆者が作成してみたところによると、先進6カ国の世界全体の名目GDPに占める比率が、2001年時点で63.8%であったものが、2012年には45.3%に低下し、一方BRICs諸国のそれは、7.9%程度からその後毎年シェアを高めて、2012年には19.9%のシェアへと高まっている。このように、BRICs諸国の存在価値は絶対的には低迷しており、夢の実現に向けて未だ道のりは遠いとはいえ、相対的にみて確実にその経済サイズを拡大している。

「BRICs」が先進国への抵抗勢力ではなく、世界と共に共存共栄する夢を語り合う存在に育って欲しい」と思うのは筆者だけの願いではないだろう。BRICs諸国の動静、そのなかのロシアの動きに焦点を当てつつ、共存共栄の道を探る。BRICsが誕生して10年、BRICsの夢を思い起こし、ロシアの経済の直近10年の実績をレビューし、他のBRICs諸国と比較してみる。ロシア経済面の課題である、エネルギー資源依存型の経済構造からの脱却、経済活動活性化のための金融機関の活用などといった課題について考察してみる。ロシア経済の均衡のとれた未来志向型の経済体制実現をどうするのか。何回かにわたる手軽な読み物シリーズとしてお手元にお届けできたらと思う。(第1回了：文責/菅野哲夫)

公益財団法人 国際通貨研究所

経済調査部副部長 中村明(なかむら あきら)

1999年慶応義塾大学経済学部卒業。三菱銀行(現三菱東京UFJ銀行)入行。以来、調査部、証券投資部などで経済・金融の調査業務に従事。2011年より国際通貨研究所勤務。経済調査の経験は約20年、対象地域は先進国(日米)から、新興・途上国(アジアオセアニア、中南米、中東、ロシア)まで多岐にわたる。

客員研究員 菅野哲夫(すがの てつお)

1967年東京外国語大学露語科卒業。東京銀行入行。外務省出向(在モスクワ日本国大使館、調査部国内経済課長、英国東京銀行副社長、連東欧部長、赤坂支店長を歴任。1997年、みちのく銀行に転職。その後取締役(みちのく銀行(モスクワ)初代社長。2005年より12年まで欧州復興開発銀行(BASAD)バイザー。2012年4月より現職。